

番号	県名	入札制度改革の特徴	落札率	制限一般競争 金額 参加業者数の範囲 参加業者数の平均	公募型指名 金額 参加業者数の範囲 参加業者数の平均	指名競争 金額 参加業者数の範囲 参加業者数の平均	損害賠償の予約 % 請求の実績	指名停止の実績 平均指名停止月数
1	北海道	地域限定型一般競争入札 予定価格の事前公表	平成13年度 96.4%	5億円以上 地域限定は9千万円 以上。2から42	3億円以上 簡易公募型は2千 万円以上。2から42	250万円以上 2から15	10%	平均2.3月
2	青森県	制限付一般競争入札の試行 予定価格の事前公表と工事内訳書の提示 指名業者名の入札前非公表	調査せず	5億円以上 集計せず	五千万から5億円 12から15	五千万円未満 8から12	10%	平均2.57月
3	岩手県	1億円以上は、県内一円の一般競争入札、工事施行実績 数量の緩和、設計施行一括受注方式の試行 最高指名数30社とする受注希望型指名競争入札の試行	1億円以上 14年94.8% 13年94.5%	1億円以上 3から27 平均9.7	試行中 5から26 平均13.6	250万円から1億円 10	10%	平均5.5月
4	宮城県	1千万円以上は、県内一円の一般競争入札でダイレクト方式 損害賠償予約20%、入札参加資格停止期間1年間 主観点数170点	一般79.5% 指名84.4%	1000万円以上		1000万円未満	20% 航空測量談合で 2億4千万円を請求	平均12.6月
5	秋田県	4千万円以上の工事につき、予定価格事前公表 公募型指名競争入札の拡大(簡易も含む) 今後地域要件を緩和する(1億円以上を県内一円に)	96.30%	22.2億円以上 7から9 平均8	3億円(簡易1億円) 3から33(簡易52) 平均13(簡易23)	1億円未満	検討中	平均4.1月
6	山形県	一般競争入札を4千万円以上に拡大、1千万円以上でも可能 入札参加業者の地域要件拡大、1億円以上県内一円、4千万円以上 4総合庁舎単位。低入札価格調査制度を4千万以上に拡大	92.9%	4千万円以上 平均17.9	なし	4千万円未満 平均12.1	10% 平成9年と14年請求	平均4.1月
7	福島県	2ないし3倍の業者を選定し受注の意向と技術資料により指名 する技術評価型意向確認方式指名競争入札と希望工種・施行 実績を記載させ指名する希望工種反映型指名競争入札。	未調査	22.2億円以上	15億円以上 1億円以上は意向 確認型	250万円以上 9から15	10%	
8	茨城県	一般競争入札を2億円以上に拡大 内訳書つき郵便入札を導入 予定価格の事前公表を250万円以上に拡大	96.76%	2億円以上 平均7	1億円以上 9から22 平均17	1億円未満 8から12	なし	独禁法違反2月 入札妨害3月
9	栃木県	工事内訳書の提出 工事成績評価の公表 積算内訳の事後公表	97.8%	22.2億円以上 14から15	5億円以上 4から21	250万円以上 12から18	なし	独禁法違反2月
10	群馬県	一般競争入札の対象を拡大	97.1%	10億円以上 制限なし	5億円以上 14	10から14	なし	モデルどおり
11	埼玉県	1.5倍から2倍の業者を指名し、抽選で入札業者を決める抽選方 総合評価方式の導入 工区分けやJVの結成を抽選により決める方式	96%	1億円以上	1億円以上	1億円未満	10%	平均3月
12	東京都	高度・専門技術をもつ業者は格付けに関係なく入札に参加できる 技術提案型総合評価方式の積極的な採用 一定規模以上の工事は全てコスト削減のための契約後VE	90.58%	9億円以上	250万円以上		10%	
13	神奈川県	指名業者の事後公表 電子入札の導入 損害賠償予約条項の導入	95%	7から29 14.5	4から54 26.2	5から16	検討中 平成13年5月 23社に請求	5日から2ヶ月
14	新潟県	事務所長の判断により、隣接管内からも指名できる 工事規模に相応する建設業者等級による競争促進 積算内訳の事後公表	97.6%	10億円以上	3億円以上	3億円未満 6から10	条項を予定	2週間ないし3月
15	富山県	低入札価格調査制度の調査基準価格の事後公表 入札監視委員会の設置	なし	10億円以上 13から35 27	3億円以上 5から28 16	3億円未満 6から14 8	10%	
16	石川県	平成12年以降該当なし	97.8%	7億3千万円以上 10から15	2億円以上 10から15	250万円以上 10から12	なし	2週間ないし1月
17	福井県	設計額の事前公表 指名理由の公表 応募型指名競争入札の拡大	97%	5億円以上 11から22 15	2億円以上 5から13 10	2億円未満 5から12 10	なし	

18	山梨県	工事内訳書の提示義務化	約97%	3億円以上 5から16	1億円以上 6から13	3億円未満	15・1に導入検討中	2週間から4ヶ月
19	長野県	制限付一般競争入札を大幅に導入し、4地区または全県から入札参加可能とする。変動最低制限価格制度の導入。工事成績を業者の成績に15%加算する。	96・43% 新制度導入後は、75・5%	全ての入札 1から35 9・7			20%	2月から12月
20	岐阜県	指名業者数を15から20に拡大(A級)。 指名業者名の事前公表廃止 等級格付けにおける主観点数を導入(工事成績とISO)	96・8%	5億円以上 5から26	3億円以上 5から20	250万円以上 10から20	10%	2週間から9月
21	静岡県	公募型指名競争入札の拡大 適正化法に対応した対策 VE制度の利用	95・5%	1億円以上 4から39 15・8	5千万円以上(一部) 8から19 14・7	250万円以上	なし	2週間から4月
22	愛知県	公募型指名競争入札を1億5千万円以上に拡大 予定価格事前公表の試行範囲を拡大 指名停止基準の強化	96・23%		1億5千万円以上 3から35	1億5千万円未満 4から20	10%	1月から9月
23	滋賀県	予定価格の事前公表 指名停止業者の公表 委託業務に最低制限価格制度を導入	91%	22億2千万円以上	5億円以上	5億円未満	今年度制度化予定	平均2月
24	京都府	今後、総合評価方式の採用・損害賠償予約条項の採用・公募型指名競争入札を拡大する。	94・3%	22億2千万円以上	5億円以上 5から16 9・5	5億円未満 概ね10	検討したい	
25	大阪府	入札参加資格の剥奪・2年間付与せず、罰則を最大24月に強化 指名理由・最低制限価格・低入札の調査基準の事前公表・積算内訳の事後公表など入札情報の公表	93.96% 土木94・8% 建築都市89・3%	22億2千万円以上 3から7	1億8千万円以上 3から44	1億8千万円未満 5から21	10% 談合業者10社を 被告として提訴	1月から1年4月 最大24月にした
26	三重県	7千万円未満を地域公募型指名競争入札とし、競争の促進 ランク制を緩和し、2つのランクの業者が競争する制度に。 予定価格の事前公表	90・6%	2億円以上	7千万円以上 7千万円未満は地域 公募型指名競争入札	なし	10%	7月から9月 13・5%請求
27	奈良県	入札適正化法を具現すべく措置を講じている	98・6%	7億円以上	5億円以上	5億円未満	10%	1月から6月
28	鳥取県	工事内訳書の提出義務(公募型入札)	95・4%	22億2千万円以上 8から10	6千万円以上 2から23	250万円以上 4から10	20%	3週間から24月
29	島根県	平成12年10月から公募型指名競争入札、13年4月から一般競争入札の執行要領を制定し、実施。	調査なし	8億円以上 5から12	2億円以上 6から16	250万円以上 5から12	10%	1月から5月
30	岡山県	予定価格の事前公表	94%	22億2千万円以上 7から17	2億円以上 7から17	2億円未満 5から15	なし	1月から12月
31	広島県	予定価格の事前公表 公募型指名競争入札の拡大 配置予定技術者の入札前届出制	96・9%	10億円以上 3から10	2・5億以上 5から18	2・5億円未満 2から20	10%	1月から6月 平均2月
32	山口県	予定価格の事前公表 工事成績や指名停止の点数を加えた総合点数にしてランク付け 低入札価格調査制度において数値的判断基準を設置	93・1%	22億2千万円以上 7から10 8・7	2億円以上 5から28 13・7	2億円未満 4から18 8・9	10%	平均2・7月
33	徳島県	指名停止措置の強化 建設業者の営業所や工事現場への立入をする建設Gメン 優良業者と不適格業者の選別	94・2%	10億円以上 5から8	2億円以上 5から26	2億円未満	なし	2月から6月
34	香川県	1億円以上は原則として地域制限なし。 工事希望型指名競争入札の導入。検査体制の強化。 入札に参加する工区等を抽選により決定する方式を試行	平成13年87・5% 平成14年89・79%	5億円以上 7から11 9・7	1億円以上 3から24		なし	平均9・10月
35	愛媛県	談合情報があった場合の抽選制入札の導入 指名業者の事前公表の廃止 指名停止期間の強化	94・2%	10億円以上 4から38	2億円以上 9から24	2億円未満 8から12	10%	平均3・9月
36	高知県	入札参加資格に工事成績を審査項目に入れる。 工事成績により、指名優遇と指名回避	94・1%	15億円以上	2億円以上 4から35 17・7	2億円未満	なし	平均4・7月

37	福岡県	予定価格の事前公表 最低制限価格と低入札調査価格の事前公表	調査なし	5億円以上 5から19	3億円以上 11	3億円未満 4から20	10%	平均2・2月
38	熊本県	予定価格の事前公表 不良不適格業者排除対策の強化	97・43%	22・2億円以上 6から28	5億円以上 5から10 10	5億円未満 5から10 10	10%	
39	長崎県	同一箇所での同種同規模程度の工事での抽選型指名競争入札 一部工事につき隣接地域からの入札参加希望も認める 施行体制点検チームによる現場点検	95・5%	5億円以上 9・17	3億円以上 3500万円以上試行 9・17	3億円未満 9・17	10%	平均2・45月
40	大分県	要件設定型一般競争入札(地域要件等を設定)の導入 土木一式A級業者2社による経常JVの活用	96・5%	要件設定型一般競争入札は2億円以上 11から24		2億円未満 6から12	作成中	1月から2月
41	宮崎県	条件つき一般競争入札の導入 予定価格の事前公表事前公表の実施 指名業者数の拡大の抽出試行	97・2%	2億円以上 20から30社参加可 実績10社	2億円未満 15社		10%	平均2・2月
42	沖縄県	設計額の事前公表	97・7%	7億3千万以上 6から38 25	3億円以上 7から26 18	3億円未満 6から22 10	10%	平均1・5月
43	鹿児島県	予定価格の事前公表 指名結果など公表要領の制定 入札及び契約過程の苦情処理手続要領の制定	97・1%	22・2億円以上 30から45 37	3億円以上 8から54 20	3億円未満	10%	
44	仙台市	指名停止期間を倍に延長(最高24ヶ月) 損害賠償の予約制度の導入、入札監視委員会の設置 入札参加資格格付けの見直、積算内訳書の提出義務	96%	3億円以上 5から17 平均9	1億円以上 6から28 平均13	1億円未満 金額区分により 異なる。未集計	10%	平均3・6月 航空測量談合で 2億4千万円を請求
45	千葉市	工事希望型指名競争入札 積算内訳書の提出(予定) 設計金額の事前公表	95・51%	22・2億円以上 12 12	5千万以上 4から28 12	5千万円未満 3から12 7	検討中	独禁法違反2月
46	横浜市	舗装・電気・管工事はC・D級統合、土木建築はD・E統合 電子入札の導入を検討	96%	22・2億円以上 7から10 9	1億円以上 6から25 15から18	6から10 8	検討中	運用としては期間 の短期を採用
47	川崎市	電子入札の導入を検討	96・59%	6億円以上 4から18	1億5千万円以上 4から28	1億5千万円未満 5から10	10%	平均2・9月
48	名古屋市	予定価格の事前公表の試行 損害賠償条項の新設	なし	6億円以上 9から23	1億円以上 2から69	1億円未満 5から15	10%	平均2・6月
49	京都市	公募型指名競争入札の拡大 予定価格事前公表の拡大	90・48%	金額ではさだめず 10	7から10	5から7	10%	不明
50	大阪市	工事内訳書の提出 予定価格の事前公表 経営事項審査等資格条件の厳格化	94・3%	25億円以上	4・4億円以上	4・4億円未満	10%	統計なし
51	神戸市	公募型指名競争入札の拡大と指名業者の事後公表 低入札価格調査制度の摘要範囲を5千万円以上に拡大	82.64% 90%未満が63・4%	22億2千万円以上 6から22 10	3億円以上 3から58 17	3億円未満 2から10 9・6	10%	平均1・7月
52	広島市	公募型においては、条件を満たす者すべて指名 工事成績が低い業者の排除・55点未満の業者を指名しない 積算内訳書の提出義務	91・31% 公募型86・45% 希望型85・26%	3億円以上	3千万円以上	250万円以上	10%	1月から4月
53	福岡市	指名業者数を6社から28社に拡大 指名停止期間を最大24月に延長 郵便入札の導入と電子入札の準備	95・11%	22億2千万円以上 12	1億円以上 6から30 14・31	250万円以上 6から24 9・35	20% 24社に19・98% 14社に3・48%	本市以外4月 本市関係6月

(注)なお、千葉県、和歌山県、兵庫県、佐賀県の4県は回答さえなかった